

平成19年12月期 会社説明資料

平成20年2月



(JASDAQ 7425)

平成19年12月現在

商号 初穂商事株式会社

本社（所在地） 名古屋市中区錦二丁目14番21号

代表者 代表取締役社長 斎藤 悟

設立 創業 昭和21年2月1日
設立 昭和33年12月18日

資本金 885百万円

売上高 17,464百万円

従業員 194人

昭和33年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
昭和59年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現名港営業所）
昭和61年9月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和63年4月	富山県射水郡小杉町に北陸営業所を設置
平成2年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現春日井営業所）
平成2年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
平成3年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
平成4年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
平成4年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
平成6年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現長岡営業所）
平成7年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成7年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置
平成7年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
平成9年11月	福井県福井市に福井営業所を設置
平成9年12月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
平成14年12月	リフォーム事業を強化するため株式会社タンポポホームサービスの全株式を取得（現子会社）
平成16年9月	神奈川県横浜市に横浜営業所を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	千葉県千葉市に千葉営業所を設置

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、事業は軽量鋼製下地材、石膏ボード、建築金物等の鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、線材加工、運送業を行っています。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次の通りであります。

当社（鉄鋼二次製品の販売）

軽量鋼製下地材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・窯業建材金具副資材

株式会社タンポポホームサービス（建設業）

新築・増改築・リフォーム

大橋鋼業株式会社（線材加工）

線材製品の加工

三宝運輸株式会社（運送業）

当社商品の配送

平成19年12月期 決算概要



当事業年度におけるわが国経済は、大企業を中心とした企業収益の改善が見られ、アジア向けを始めとした輸出の増加並びに好調な企業収益を背景に民間設備投資の増加などにより、景気は緩やかな拡大を続けてまいりました。一方でサブプライムローン問題に起因する米国経済の減速懸念や為替動向、原油価格の高騰などの影響による不透明感も強まってまいりました。

建設業界におきましては、耐震偽装問題に端を発して平成19年6月に施行された改正建築基準法が建築確認の長期化を招き、関連する幅広い業界に悪影響を与えました。また、メーカーは原油や素材価格の上昇分を製品価格に転嫁するため、販売価格を引き上げる強い姿勢で浸透を図ってまいりました。

このような経営環境のなか、地域に密着した営業を強化し、新規顧客の開拓に注力するとともにきめ細かな営業を展開してまいりました。また、顧客の皆様には厳しい環境変化と自助努力についてご理解をいただき、価格の見直しを行ってまいりました。しかしながら、建築着工の停滞で需要が低迷するなか、完全に販売価格に転嫁するには至らず、収益面での圧迫要因となりました。

(単位：百万円)	19年12月期	18年12月期	前期比	備考
売上高	17,464	17,913	97.5%	
売上原価	14,653	14,866	98.6%	
売上総利益	2,810	3,047	92.2%	値上げ分販売価格へ転嫁ができず利益率0.9%低下
販売費及び一般管理費	2,526	2,578	98.0%	
営業利益	284	468	60.6%	
営業外収益	79	71	111.6%	
営業外費用	10	15	69.7%	
経常利益	353	525	67.3%	
特別利益	12	32	39.5%	
特別損失	3	135	2.9%	平成18年12月期は役員退職慰労金規定の見直しに伴い支給見込額116百万円計上
当期純利益	170	223	76.2%	

貸借対照表

(単位：百万円)	19年12月期	18年12月期	比較増減	備考
流動資産	9,015	8,962	53	
固定資産	3,276	3,348	△ 71	
資産合計	12,292	12,310	△ 18	
流動負債	6,968	6,888	80	
固定負債	394	578	△ 183	長期借入金180百万円減少
負債合計	7,363	7,466	△ 102	
資本金	885	885	—	
資本剰余金	1,316	1,316	—	
利益剰余金	2,711	2,601	110	
純資産合計	4,928	4,843	84	

(単位：百万円)	19年12月期	18年12月期	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	673	292	380	税引前当期純利益362百万円 売上債権の減少468百万円 法人税等の還付金113百万円 仕入債権の減少222百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 170	△ 206	35	定期預金の預入による支出200百万円 有形固定資産取得による支出45百万円 定期預金の払戻しによる収入100百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 21	△ 322	301	短期借入金の増加20百万円 長期借入れによる収入30百万円 長期借入金の返済による支出9百万円 配当金の支払による支出59百万円
現金及び現金同等物の増加額 (△減少)	481	△ 235	717	
現金及び現金同等物の期首残高	1,548	1,784	△ 235	
現金及び現金同等物の期末残高	2,029	1,548	481	

(単位：百万円)

セグメント	19年12月期		18年12月期		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
軽量鋼製下地材・不燃材	11,455	65.6%	11,959	66.8%	△ 504	△ 4.2%
建築金物・エクステリア	2,268	13.0%	2,210	12.3%	57	2.6%
鉄線・溶接金物	1,364	7.8%	1,301	7.3%	62	4.8%
A L C 金具副資材	1,033	5.9%	1,068	6.0%	△ 35	△ 3.3%
その他	1,343	7.7%	1,373	7.6%	△ 29	△ 2.2%
合計	17,464	100.0%	17,913	100.0%	△ 449	△ 2.5%

軽量鋼製下地材・不燃材

自動車メーカーなど民間設備投資が一巡し一時の勢いが低下するなか、地域に密着した営業を強化するとともに新たな販売チャネルの開拓に努めてまいりました。しかしながら、平成19年6月の改正建築基準法施行に伴う建築需要の大幅な落ち込みなどにより、売上高は114億55百万円（前期比4.2%減）となりました。

建築金物・エクステリア

改正建築基準法施行に伴い住宅着工が激減し、住宅向け需要が低迷しましたが、きめ細かな営業を展開したことによりエクステリア関連が伸び、売上高は22億68百万円（前期比2.6%増）となりました。

鉄線・溶接金物

公共工事の削減や、改正建築基準法施行に伴い、建築向け需要が低迷しましたが、自動車関連に使用されるC H鋼線などの需要が好調に推移したことにより、売上高は13億64百万円（前期比4.8%増）となりました。

A L C 金具副資材

前半は景気回復の影響を受け、建築需要は順調に推移しましたが、後半において改正建築基準法施行に伴う建築需要の低迷により、売上高は10億33百万円（前期比3.3%減）となりました。

その他

(カラー鉄板)

改正建築基準法の影響による工事件数の減少がありましたが、住宅関連への営業を強化するとともに、より専門性を高めた提案型営業に努めたことにより、売上高は9億22百万円（前期比2.1%増）となりました。

(窯業建材金具副資材)

スレート関連の市場規模の縮小などにより、売上高は4億21百万円（前期比10.5%減）となりました。

	15年12月期	16年12月期	17年12月期	18年12月期	19年12月期
売上高（百万円）	13,496	15,764	17,012	17,913	17,464
経常利益（百万円）	253	482	573	525	353
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	106	221	△ 72	223	170
資本金（百万円）	885	885	885	885	885
発行済株式総数（株）	4,350,828	4,350,828	4,350,828	8,701,656	8,701,656
純資産額（百万円）	4,591	4,774	4,701	4,843	4,928
総資産額（百万円）	10,695	11,936	12,194	12,310	12,292
1株当たり純資産額（円）	1,064.24	1,106.36	1,091.04	564.64	575.00
1株当たり配当額（円）	10.00	10.00	10.00	7.00	7.00
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）（円）	23.33	48.68	△ 20.27	26.07	19.88
自己資本比率（％）	42.9	40.0	38.6	39.3	40.1
自己資本利益率（％）	2.34	4.73	△ 1.53	4.62	3.49

- (注) 1. 17年12月期は、旧千種営業所跡地売却に伴い、固定資産売却損6億50百万円を計上しております。
 2. 18年12月期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当2円を含んでおります。
 3. 平成18年7月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割があったものとみなして計算しております。

平成20年12月期 業績予想

	20年12月期予想	19年12月期	増減	備考
売上高（百万円）	17,500	17,464	36%	平成19年6月施行の改正建築基準法により、上期は住宅投資や民間建設投資の減速が続くものと思われませんが、この影響は次第に正常化し、下期以降は逆に建築着工の増加要因になることが予想されます。新規顧客の開拓や受注獲得活動を強化してまいります。
経常利益（百万円）	277	353	△ 76%	受注競争が激化するなか、諸原料価格の高騰を理由に値上げが予想され、販売価格への転嫁に努力してまいります。
当期純利益（百万円）	126	170	△ 44%	
EPS（円）	14.78	19.88	△ 5.1%	
ROE（%）	2.56	3.49	△ 0.93%	

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

20年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

経営方針

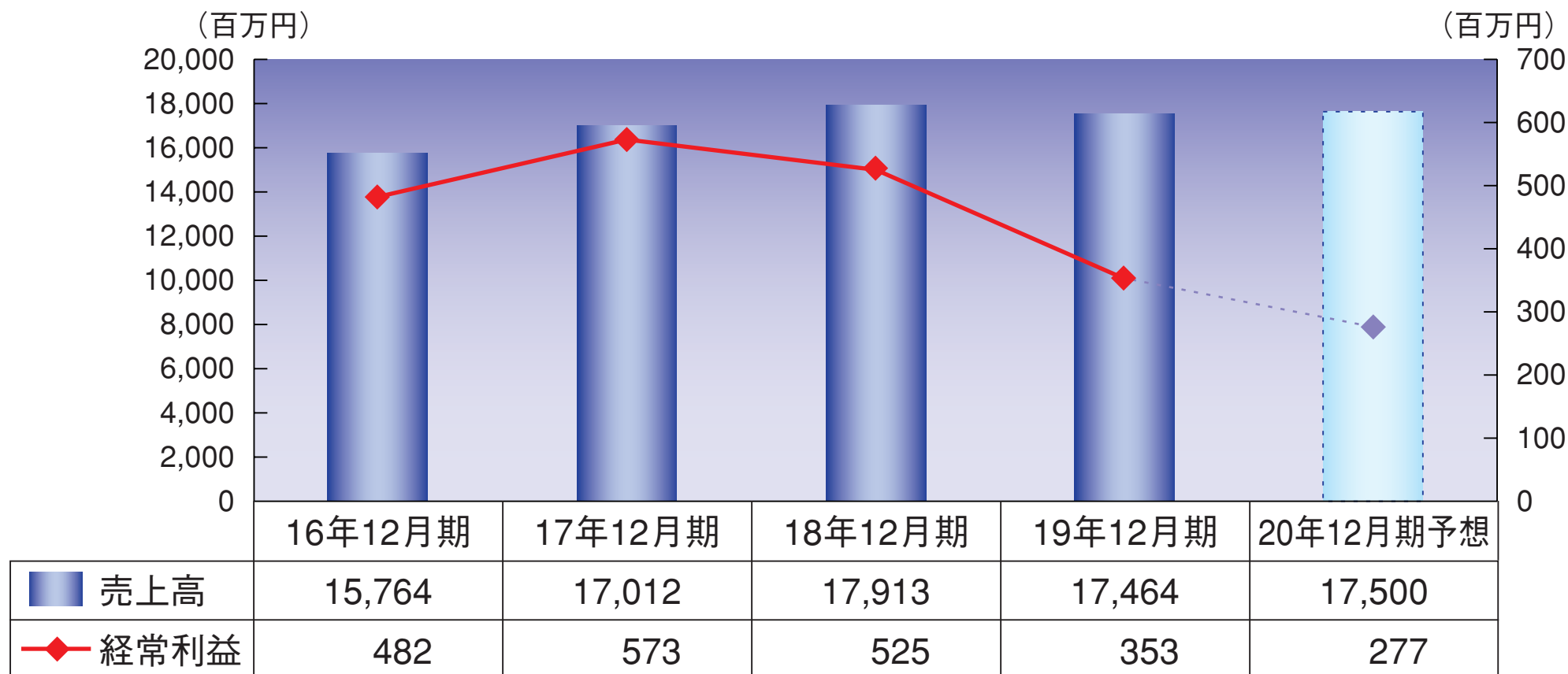
当社は、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社として「安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献する」ことを企業理念としております。

この基本理念のもと、価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊かさとは何かを問われているなかで、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

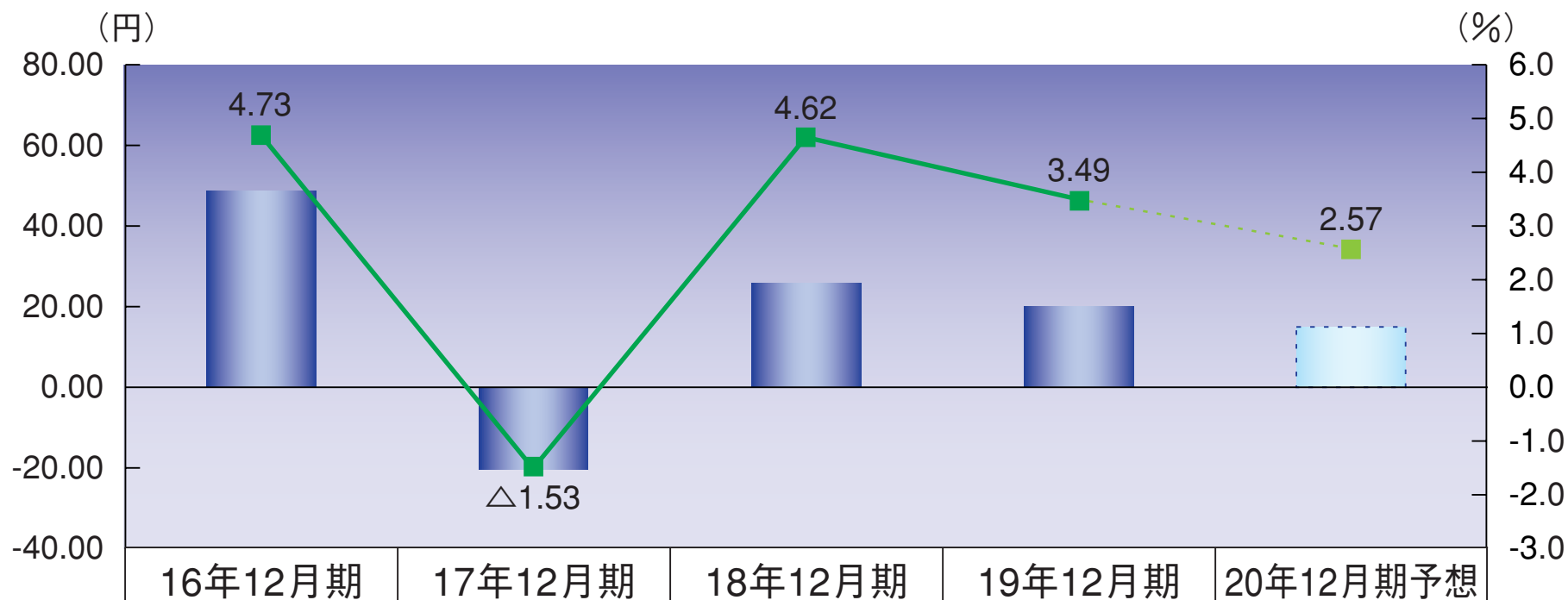
今期の取り組み

当社が創業以来、着実に築き上げてきた建設資材の供給プロセスにおいて、お客様が「必要とする商品」を「必要な数量」だけ「必要な時間」に「必要な場所」に間違いなくお届けすることは、お客様にとって、在庫を抱える必要がなくなり、製品を保管する倉庫を用意する必要もなくなるということ、更に施工の円滑な進行による工期の短縮といった「高付加価値の創造」を実現することができます。このような配送体制を武器に、地域に密着した商品供給サービス体制を更に強固なものに推し進めてまいります。今後は、持続的な成長戦略のための店舗網の拡充や、将来成長が見込まれるリフォーム事業や工事関連事業・住宅分野への販売を強化し、市場拡大を積極的に進めてまいります。また、経営目標を実現するため、社員の意識改革を図り、常に目標や志を持って仕事に取り組んでもらうよう、そして、その結果が正しく評価されるよう、人事制度の改革を進め、社員のモチベーションの向上に取り組んでまいります。

売上高・経常利益の推移



20年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。



■ EPS (円)	48.68	△ 20.27	26.07	19.88	14.78
—■ ROE (%)	4.73	△ 1.53	4.62	3.49	2.57

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

- (注) 1. 17年12月期は、旧千種営業所跡地売却に伴い、固定資産売却損6億50百万円を計上しております。
 2. 平成18年7月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割があったものとみなして計算しております。

20年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。



管理本部

TEL : 052-222-1066

E-mail : a.takano@hatsuho.co.jp